

臨時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

J X 金属株式会社の次に掲げる事項

①定款

②最終事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）に係る計算書類等

① J X金属株式会社の定款
次頁以降をご参照ください。

J X 金属株式会社定款

第 1 章 総 則

(商 号)

第 1 条 当社の商号は、J X 金属株式会社（英文で表わす場合 JX Advanced Metals Corporation）とする。

(目 的)

第 2 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- (1) 次の製品の製造、加工及び販売業
 - (ア) 半導体材料
 - (イ) 情報通信材料
 - (ウ) 非鉄金属材料
 - (エ) 前記アからウに掲げる各製品の副産物、応用品、加工品、関連製品
- (2) 鉱業
- (3) 産業廃棄物及び一般廃棄物処理業、再生資源販売業
- (4) 熱供給業、電気供給業
- (5) 一般土木建築工事業、舗装工事業、電気工事、管工事、さく井工事、機械器具設置工事等の設備工事業
- (6) 一般及び特定貨物自動車運送業、内陸水運業、海上及び航空運送業、港湾運送業、貨物運送取扱業、倉庫業
- (7) 労働者派遣業、環境計量証明業、不動産の売買、賃借、仲介及び管理業、情報処理・提供サービス業、ソフトウェア業
- (8) 前各号の事業に付帯関連する一切の事業

(本店の所在地)

第 3 条 当社の本店は、これを東京都港区に置く。

(機 関)

第 4 条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。

- (1) 取締役会
- (2) 監査等委員会
- (3) 会計監査人

(公告方法)

第5条 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

第2章 株 式

(発行可能株式総数)

第6条 当会社の発行可能株式総数は、37億株とする。

(単元株式数)

第7条 当会社の単元株式数は、100株とする。

(単元未満株式についての権利)

第8条 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 次条に定める請求をする権利

(単元未満株式の買増し)

第9条 当会社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

(自己の株式の取得)

第10条 当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。

(株主名簿管理人)

第11条 当会社は、株主名簿管理人を置く。

- 2 株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定める。
- 3 当会社の株主名簿及び新株予約権原簿の作成並びにこれらの備置きその他の株主名簿及び新株予約権原簿に関する事務は、株主名簿管理人に委託し、当会社においてはこれを取り扱わない。

(株式取扱規則)

第 12 条 当社の株式に関する取扱い及び手数料は、法令又は本定款のほか、取締役会の決議によって定める株式取扱規則による。

第 3 章 株 主 総 会

(招 集)

第 13 条 当社の定時株主総会は、毎事業年度の終了後 3 箇月以内に、臨時株主総会は、必要に応じ、これを招集する。

(定時株主総会の基準日)

第 14 条 当社の定時株主総会の基準日は毎年 3 月 31 日とする。

(招集権者及び議長)

第 15 条 株主総会は、あらかじめ取締役会が定める取締役がこれを招集し、議長となる。

2 当該取締役に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。

(電子提供措置等)

第 16 条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。

2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。

(決議の方法)

第 17 条 株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

2 会社法第 309 条第 2 項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行う。

(議決権の代理行使)

第 18 条 株主は、当社の議決権を有する他の株主 1 名を代理人として、その議決権を行使することができる。

2 株主又は代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を当社に提出しなければならない。

第4章 取締役及び取締役会

(取締役の員数及び選任)

第19条 当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は、13名以内とする。

- 2 当社の監査等委員である取締役は、7名以内とする。
- 3 取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。
- 4 前項の規定による取締役の選任は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して行う。
- 5 取締役の選任の決議については、累積投票によらない。

(取締役の任期)

第20条 取締役（監査等委員である者を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

- 2 監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

(取締役の報酬等)

第21条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会の決議によってこれを定める。

(取締役との責任限定契約の締結)

第22条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、同法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結することができる。

(取締役会の招集通知)

第23条 取締役会を招集するには、各取締役に対し、会日の3日前までに通知を発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

(取締役会の招集権者及び議長)

第24条 取締役会は、あらかじめ取締役会が定める取締役がこれを招集し、議長となる。

- 2 当該取締役に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他

の取締役が取締役会を招集し、議長となる。

(代表取締役及び役付取締役)

第 25 条 当会社の代表取締役は、取締役（監査等委員である者を除く。）の中から、取締役会の決議によってこれを選定する。

2 当会社は、取締役会の決議によって、取締役（監査等委員である者を除く。）の中から、社長 1 名を選定し、また、会長 1 名を選定することができる。

(取締役会の決議の省略)

第 26 条 当会社は、会社法第 370 条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。

(取締役会規則)

第 27 条 取締役会に関しては、法令又は定款に定めるもののほか、取締役会の決議によって定める取締役会規則による。

(重要な業務執行の決定の委任)

第 28 条 当会社は、会社法第 399 条の 13 第 6 項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第 5 項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる。

第 5 章 監 査 等 委 員 会

(監査等委員会の招集通知)

第 29 条 監査等委員会の招集通知は、会日の 3 日前までに各監査等委員に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

2 監査等委員の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査等委員会を開催することができる。

(常勤監査等委員)

第 30 条 監査等委員会は、その決議によって、監査等委員の中から常勤の監査等委員を選定することができる。

(監査等委員会規則)

第 31 条 監査等委員会に関しては、法令又は定款に定めるもののほか、監査等委員会の決議によって定める監査等委員会規則による。

第6章 会計監査人

(会計監査人の選任)

第32条 当社の会計監査人は、株主総会の決議によってこれを選任する。

(会計監査人の任期)

第33条 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

2 前項の定時株主総会において別段の決議がなされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとする。

第7章 計 算

(事業年度)

第34条 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(剰余金の配当等の決定機関)

第35条 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。

(剰余金の配当の基準日)

第36条 当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。

2 当社の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。

3 前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。

(除斥期間)

第37条 当社は、剰余金の配当に係る金銭の支払開始の日から3年を経過したときは、その支払の義務を免れる。

② J X金属株式会社の最終事業年度に係る計算書類等
次頁以降をご参照ください。

2025年3月期

報 告 書

証券コード：5016



目次

事業報告	1
連結計算書類	27
計算書類	31
監査報告書	33

電子提供措置事項のうち、次の事項は法令及び当社定款第16条第2項の定めに基づき、本報告書（交付書面）には記載していません。

- ①事業報告のうち「会計監査人に関する事項」及び「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要」
- ②連結計算書類のうち「連結持分変動計算書」及び「連結注記表」
- ③計算書類のうち「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」

なお、監査等委員会は、本報告書に記載した事業報告、連結計算書類、計算書類のほか、上記の①乃至③の書類についても監査しています。また、会計監査人は、本報告書に記載した連結計算書類及び計算書類のほか、②及び③についても監査しています。

事業報告 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

① 東京証券取引所プライム市場への上場について

当社は、2023年5月に東京証券取引所への株式上場に向けた準備を開始し、独立性の確保を含めた適切なガバナンス体制の構築や、フォーカス事業（半導体材料セグメント及び情報通信材料セグメント）における収益性向上及びベース事業（基礎材料セグメント）におけるボラティリティの縮小を目的としたポートフォリオ改革等に取り組んできました。このような取組みを経て、当社は、2024年10月8日に東京証券取引所へ新規上場申請を行い、審査の結果、独立性の確保を含めてガバナンス体制が適切に構築されているとして、2025年2月14日、最も厳格な水準が求められるプライム市場への上場が承認されました。その後、機関投資家等からも、成長戦略のコアとして位置づけるフォーカス事業について、将来性がある市場においてグローバルトップシェア製品を多数有すると評価されるとともに、旧来の枠にとらわれない考え方で事業ポートフォリオ改革を推進した実行力のあるマネジメント体制が評価され、同年3月19日、新規上場を果たしました。

② 当社グループを取り巻く環境

当期における世界経済は、地域によって景気の推移が異なり、全体では緩やかな拡大にとどまりました。米国では個人消費が堅調に推移し景気の拡大を牽引する一方、中国では不動産不況が長引き成長の鈍化が継続、欧州ではドイツ経済の減速などもあって景気が低迷しました。

日本経済は、物価の上昇などもあった一方で賃金の上昇などもあったことで個人消費に持ち直しが見られたほか、設備投資の増加や好調なインバウンド需要などもあり、景気は緩やかに回復しました。

円対米ドル相場は、前期までの日米の金利差拡大を背景に円安が進行し、2024年6月には約38年ぶりとなる161円台の水準に達しましたが、米国経済指標の悪化や日銀の政策金利引上げ等により円高が進行しました。その後、日米金利差拡大により再び円安が進行し、期平均では前年同期比8円安の153円となりました。

半導体市場は前期までの在庫調整が一巡し、AI関連が牽引した回復の動きが見られました。生成AIの学習や推論に使われるAIサーバー向けの高価格帯製品の需要が堅調で、半導体の出荷金額は高い伸びを維持する一方、出荷数量は緩やかな回復となりました。エレクトロニクス市場において、スマートフォンやパソコン・タブレットは、在庫調整一巡後の回復が見られましたが、端末へのAI機能の搭載は十分に広がっておらず、買換え需要の促進にまでは至りませんでした。自動車や産業機械向けのエレクトロニクス市場は力強さに欠け、分野ごとに濃淡が見られました。

銅価格は、期初は1ポンド当たり405セントから始まり、昨年度から続く一部銅鉱山の操業停止による供給懸念等に起因して、2024年5月に492セントと史上最高値を更新しました。その後相場は落ち着くも、2025年初以降、米国による銅への関税賦課の懸念により期末にかけて上昇し、期末には439セントとなり、期平均で前期比46セント高の425セントとなりました。

③ 連結業績の概要並びに各セグメントの経過及び成果

このような経営環境の中、当社の成長戦略のコアであるフォーカス事業の成長をさらに加速させる取組みや、ベース事業における資本効率を意識した事業の強靱化など、「JX金属グループ2040年長期ビジョン」(長期ビジョン)の実現に向けた各施策を推進しました。また、次世代の収益の柱の確立に向け、次世代半導体向けCVD・ALD材料の本格生産に向けた能力増強や先端パッケージ材料の早期事業化などに取り組んできました。

当社グループの連結業績については、売上高は、長期ビジョンの実現に向けた事業再編の一環として実施したパンパシフィック・銅工業株式会社(PPC)の株式の一部譲渡によって同社が連結子会社から持分法適用会社へ変更となり、同社の売上高が連結範囲から外れたことを主因として、前期比52.7%減の7,149億円となりました。一方、営業利益は、円安基調の継続、金属価格の高止まり、半導体用スパッタリングターゲットや圧延銅箔等の主力製品の増販により、前期比30.5%増の1,125億円となりました。


	売上高 (億円)		営業利益 (億円)	
	2024年3月期	2025年3月期	2024年3月期	2025年3月期
半導体材料セグメント	1,232	1,480	264	267
情報通信材料セグメント	1,881	2,651	9	251
基礎材料セグメント	12,270	3,065	772	745
その他の (セグメント間の調整・事業共通費用等)	△259	△47	△184	△139
連結合計	15,123	7,149	862	1,125

半導体材料セグメント

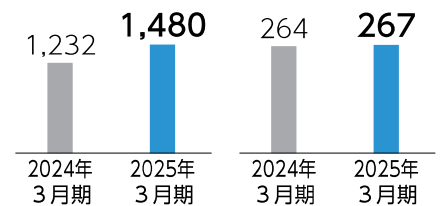
売上高

1,480億円 前期比 20.2%増 

営業利益

267億円 前期比 1.2%増 

■ 売上高の推移 (億円) ■ 営業利益の推移 (億円)



当期の半導体材料セグメントの営業利益は、TANIOBIS GmbHにてのれんの減損損失を計上したものの、AI関連需要の拡大を受けた半導体用スパッタリングターゲットなどの製品の増販や円安を主因に増益となり、前期比3億円増益の267億円となりました。

● 米国アリゾナ州における新工場の竣工


当社は、米国における半導体用スパッタリングターゲット事業の強化及び新規事業の展開を目的として、同国アリゾナ州メサにおいて新工場の建設を進め、2024年11月にこれを竣工しました。同工場では生産能力を拡張するとともに、最新鋭の設備を導入することで工程の自動化を実現しており、大幅に生産性を向上させています。主要顧客の製造拠点に近い同工場の稼働により、顧客ニーズに応じた機動的な生産・カスタマーサービスを実現するとともに、様々な半導体材料の生産拠点や新規事業拠点として展開することで、同工場を北米における先端材料事業分野の中心地としていくことを目指します。



米国アリゾナ州に竣工した新工場

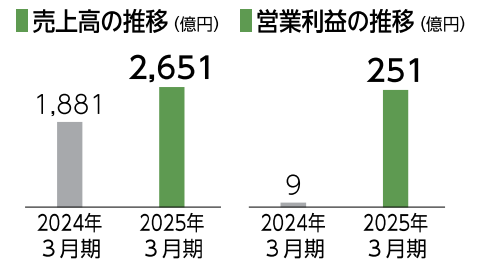
情報通信材料セグメント

売上高

2,651 億円 前期比 41.0%増 

営業利益

251 億円 前期比 2,588.6%増 



当期の情報通信材料セグメントの営業利益は、サプライチェーンにおける在庫調整が一巡したことによる圧延銅箔やチタン銅といった主要製品の増販、構造改革の効果、タツタ電線株式会社の株式取得に伴う負ののれんの発生などにより、前期比242億円増益の251億円となりました。

● タツタ電線株式会社の完全子会社化

先端材料分野における事業競争力の更なる強化等を目的として、当社の持分法適用会社であったタツタ電線株式会社を完全子会社化しました。

同社は、祖業である電線・ケーブル分野を維持しつつ、機能性フィルム事業や機能性ペースト事業などの電子材料分野の強化を図っており、独創的な先端部品・素材を供給するニッチトップのサプライヤーとなることを目指しています。

当社及び同社は、経営資源の効率的活用、重要技術における更なる連携、事業競争力強化の推進などを通じた経営基盤の強化を図るなど、更なる成長の実現に向けた取組みを進めています。



タツタ電線株式会社の製造する機能性フィルム

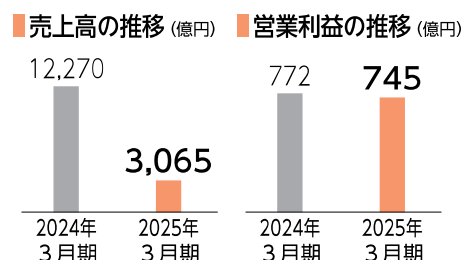
基礎材料セグメント

売上高

3,065億円 前期比 75.0%減 ↓

営業利益

745億円 前期比 3.5%減 ↓



当期の基礎材料セグメントの営業利益は、円安や銅価上昇に伴う増益要因はあるものの、2023年7月に実施したSCM Minera Lumina Copper Chile (MLCC) の株式一部譲渡に伴い生じた為替評価益の反転や、2024年3月に実施したPPCの株式一部譲渡による同社利益剥落等を主因に、前期比27億円減益の745億円となりました。

● JX金属サーキュラーソリューションズ株式会社の事業開始

2024年7月、当社と三菱商事株式会社（三菱商事）の合併会社であるJX金属サーキュラーソリューションズ株式会社（JXCS）は、廃家電・廃電子機器や廃車載用リチウムイオン電池等の資源循環に関する事業を開始しました。JXCSを通じて、三菱商事の有する産業横断型のグローバルなネットワーク・知見を活用することにより、リサイクル原料の集荷強化、国内外リサイクラーと協働したリサイクルプロセス改革とデジタル化を推進します。さらには、自動車OEMや総合電機メーカー等が抱える課題に対するソリューションを提供し、サーキュラーエコノミーの実現に貢献することを目指します。



リサイクル原料のサンプル

④ 構造改革に関する取組み

当社は、事業・製品の選択と集中を推進しており、特に2019年6月の長期ビジョン策定後は、ベース事業を中心とした事業ポートフォリオの入替えを行うとともに、フォーカス事業においても収益性向上を目的とした製品ポートフォリオの見直しを行っています。また、2023年5月の上場準備の公表後、運転資本の改善、設備投資の最適化、拡販・売価見直し、全社での間接費を含むコストの最適化等を通じた構造改革を強力に推進してきました。

● 基礎材料セグメントにおける事業ポートフォリオ改革

基礎材料セグメントにおいては、ボラティリティの抑制と長期的な収益基盤の強化を図るべく、事業規模にとらわれない最適な体制の構築に向けた取組みを行っています。資源事業では、2023年7月及び2024年6月には、チリのカセロネス銅鉱山の運営会社であるMLCCの株式の一部を譲渡しました。金属・リサイクル事業では、2024年3月に銅製錬事業の原料調達・販売機能を担うPPCの株式の一部を丸紅株式会社（丸紅）に譲渡しました。丸紅との新たな協業体制の下、販売先の拡充や原料調達の分野において新たなシナジーの創出を実現することで、更なる競争力強化を図っています。また、当社は、カナダのリサイクラーであるeCycle Solutions Inc.について、2023年4月から双日株式会社との協業を行っています。加えて、2024年7月には、三菱商事との共同出資により設立したJXCSが資源循環に関する事業を開始しました。今後も、リサイクル原料集荷やサプライチェーン全体の連携を強化し、銅やレアメタル等の非鉄金属資源のリサイクルの拡大を目指します。

● 情報通信材料セグメントにおける収益構造改革

情報通信材料セグメントを構成する機能材料事業においては、2024年3月期において業績が著しく悪化したことを受けて、需要の低迷や下振れが生じた場合においても安定した収益を確保できる体制を目指し、構造改革の取組みを推進しています。製品ポートフォリオの見直しを行い、圧延銅箔、チタン銅を中心とする高付加価値製品の積極的拡販を推進しつつ、製品の価格適正化や生産コスト上昇分の価格転嫁による収益性向上、生産性改善を進めています。また、日立事業所に新たに建設し2024年3月期に稼働を開始した圧延銅箔用の仕上工程工場と、製品ポートフォリオの見直しにより創出した既存工場のキャパシティーの活用により、今後とも成長が期待される高付加価値製品の生産に対応いたします。引き続き、投資の抑制と成長の両立を実現し、市況の変化に柔軟に対応できる体制への切替えを進めていきます。

⑤ サステナビリティに関する取組み

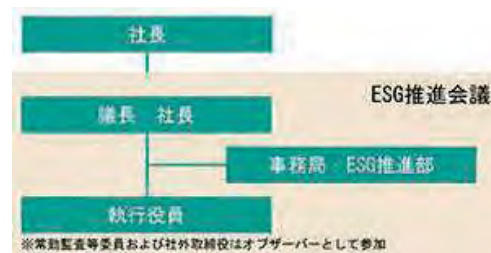
● サステナビリティ経営の推進

当社グループでは、長期ビジョンの実現に向け、優先的に取り組むべき6つのマテリアリティを特定しています。

	マテリアリティ	取組み内容	関連するSDGs
環境 Environment	地球環境保全への貢献	脱炭素社会の実現や循環型社会の形成を通じ、地球環境保全へ貢献する。	12 つくる責任 13 気候変動に 15 陸の豊かさも 守ろう
社会 Social	くらしを支える 先端素材の提供	新規の技術開発を推進し、IoT・AI社会の実現に貢献する。	7 エネルギーをみんなに 7 7 7 そしてクリーンに 8 働きがいも 8 8 8 経済成長も 9 産業と技術革新の 9 9 9 基盤をつくらう
	魅力ある職場の 実現	すべての従業員が安心・安全かつ健康的に働ける環境を実現する。 多様な人材が働きがいを感じながら個々の能力を最大限発揮できる環境を実現する。	3 すべての人に 3 3 3 健康と福祉を 8 働きがいも 8 8 8 経済成長も 10 人や国の不平等 10 10 10 をなくそう
	人権の尊重	地域住民、顧客、従業員、取引先を含むすべてのサプライチェーンに関わる人々の人権を尊重した事業活動を行う。	5 ジンダ平等を 5 5 5 実現しよう 10 人や国の不平等 10 10 10 をなくそう
	地域コミュニティ との共存共栄	国内外の各事業拠点において地域に根差した社会貢献活動やコミュニケーションを行うことにより、地域社会との信頼関係を醸成する。	11 住み続けられる 11 11 11 まちづくりを 15 陸の豊かさも 15 15 15 守ろう
ガバナンス Governance	ガバナンスの強化	コンプライアンスの徹底やリスクマネジメント活動の推進により、事業経営の健全性・透明性を確保する。	—

● サステナビリティ推進体制

当社グループは、社長の諮問機関である「ESG推進会議」において、サステナビリティへの対応に関する基本方針や活動計画及びそれらのモニタリングを行っています。同会議は社長を議長、当社の経営会議のメンバーを構成員（社外取締役もオブザーバーとして参加）とし、原則として年2回開催しています。



(注)「ESG推進会議」は、2025年4月1日付で「サステナビリティ推進会議」に改称しました。また、同日付の組織改正により、同会議の事務局は、コーポレートコミュニケーション部サステナビリティ推進室となりました。

● サステナビリティに関する情報

当社ウェブサイト上の「サステナビリティリポート2024」に、当社グループのサステナビリティに関する情報を網羅的かつ詳細に掲載しています。

URL <https://www.jx-nmm.com/sustainability/>

(2) 資金調達状況

当社グループ各社の事業に必要な長期資金については、主として、当社が調達しています。

当社は、当期において、主に当社グループの設備投資を目的に、金融機関からの長期借入により960億円を調達しました。

(3) 設備投資状況

事業	設備投資額 (億円)	主な内容
半導体材料セグメント	231	半導体用スパッタリングターゲット製造能力増強等
情報通信材料セグメント	256	市場対応投資、維持保全投資等
基礎材料セグメント	51	維持保全投資等
その他共通	101	ひたちなか新工場インフラ整備等
合計	638	—

(4) 対処すべき課題

① 経営の基本方針 — 長期ビジョン

当社グループは、長期ビジョンに基づき、「装置産業型企業」から「技術立脚型企業」への転身により、激化する国際競争の中にあっても高収益体質を実現し、半導体材料・情報通信材料のグローバルリーダーとして持続可能な社会の実現に貢献することを基本方針としています。

フォーカス事業を成長戦略のコアとして位置づけ、先端材料分野での技術の差別化や市場創造を通じて、市場成長以上の利益成長を目指します。また、ベース事業は、最適な規模の事業体制のもとで、銅やレアメタルの安定供給を通じてフォーカス事業を支えるとともに、サステナブルな社会の実現に向けて貢献していきます。

「装置産業型企業」から「技術立脚型企業」への転身により、
激化する国際競争の中にあっても高収益体質を実現、
半導体材料／情報通信材料のグローバルリーダーとして、持続可能な社会の実現に貢献する

《目指すポートフォリオ》

「フォーカス事業」を成長戦略のコアとして位置づけ

- ・フォーカス事業の成長を支える「ベース事業」は事業規模にとらわれず最適な体制を構築する
- ・半導体材料／情報通信材料に不可欠な銅及びレアメタルを中心ドメインと位置づける

【成長】フォーカス事業

半導体材料セグメント 情報通信材料セグメント

- 技術による差別化によりグローバル競争で優位に立ち、市場成長以上の利益成長を図る
- 少量多品種かつ高利益率の製品／技術ラインナップを常時揃える体制を構築することにより、収益規模の大幅な拡大を図り、利益の供給源とする

【基盤】ベース事業

基礎材料セグメント

- フォーカス事業への原料（銅・レアメタル）の安定調達を担うと共に必要なリソースを確保・供給する
- 先端素材に必要な基礎素材をサステナブルな体制で供給し、ESG課題の解決に貢献

② 半導体の市場成長を捕捉するグローバルな生産体制の構築

半導体の多層化・微細化の進展及び生成AIの普及に伴うデータ転送の高速・大容量化を背景に、半導体ロジック・メモリ市場は引き続き拡大することが見込まれています。このような市場成長を捕捉すべく、半導体用スパッタリングターゲットの生産設備への積極的な拡張投資を推進しており、2028年3月期には2024年3月期対比で約1.6倍の生産能力とすることを目指しています。

上工程（注1）については、既存の磯原工場に加えて、茨城県ひたちなか市において新工場の建設を進めています。下工程（注2）については、日本に加えて台湾、韓国及び米国に生産拠点を構え、主要顧客である半導体メーカーに近接して製造を行っています。特に米国においては、複数の先端半導体メーカーが拠点の新設・拡張を進めていることから、アリゾナ州メサにおいて新工場の建設を進め、2024年11月にこれを竣工しました。この工場では生産能力を拡張するとともに、最新鋭設備の導入による工程の自動化を実現することにより、生産性の向上を見込んでいます。

当社グループは、グローバルで多様な顧客基盤に対応するため、今後も市場の成長を捕捉する強力なグローバル生産体制の構築を目指します。

注1：上工程は、半導体用スパッタリングターゲット製造プロセスにおける溶解～熱処理工程を指します。

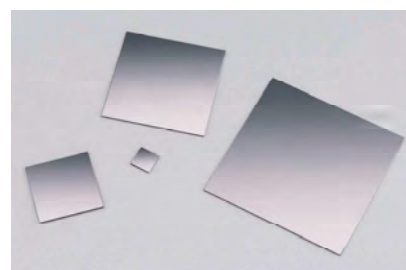
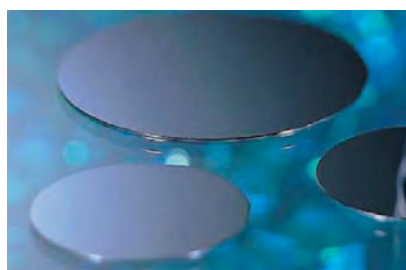
注2：下工程は、半導体用スパッタリングターゲット製造プロセスにおける加工・ボンディング工程を指します。



③ 次世代のグローバルトップシェア製品の開発

次世代半導体材料として期待されているCVD・ALD材料の本格供給に向け、東邦チタニウム株式会社茅ヶ崎工場の敷地内及び当社日立事業所への生産設備及び開発設備投資を決定しています。さらに、TANIOBIS GmbHにおいては近年の市場環境の変化を捉えた生産拠点の再編に取り組んでいますが、当該再編の一環として、ドイツの拠点にCVD・ALD材料の開発・生産が可能な設備を導入し、稼働を開始しています。

また、当社は、長年培った高純度化、表面制御、組成、分析評価等の技術を活かした次世代の収益の柱の確立に取り組んでいます。具体的には、データセンターやモバイル通信量の増加により成長が予想されているInP（インジウムリン）や防衛・メディカルなどの分野での成長が期待されるCdZnTe（カドミウムジunkturテルル）といった結晶材料の事業規模拡大を目指しています。今後も、次世代のグローバルトップシェア製品を創出する取組みを継続していきます。



CVD・ALD材料

InP基板

CdZnTe基板

④ サークュラーエコノミー実現に向けた取組み

脱炭素化社会の進展に伴い、再生可能エネルギー導入の拡大や、様々な産業・領域における電化が進行しており、銅やレアメタルなどの金属資源の需要は今後さらに拡大していくことが見込まれています。こうした中、自動車業界や家電・電子機器業界を中心に、使用済み製品を回収・再資源化し、同一素材として再利用するクローズドループ・リサイクルへの関心が高まっていますが、その処理は必ずしも容易ではなく、実現にあたっては、製品ライフサイクルに関わるサプライチェーン全体が連携して資源効率性を高める仕組みを整備することが不可欠です。

当社は、台湾、米国、カナダ、ドイツ、シンガポールに集荷拠点・営業拠点を有し、世界規模のリサイクル原料集荷体制を整えています。さらに、2024年7月に事業を開始した三菱商事との合併会社であるJXCSを通じ、三菱商事の有する産業横断型のグローバルなネットワーク・知見を活用することで、リサイクル原料の集荷強化や、国内外リサイクラーと協働したリサイクルプロセス変革・デジタル化等を推進し、サーキュラーエコノミーの実現を目指します。

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 当社グループの財産及び損益の状況の推移

区 分		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	(億円)	—	16,385	15,123	7,149
営業利益	(億円)	—	729	862	1,125
親会社の所有者に帰属する 当期利益	(億円)	—	369	1,026	683
基本的1株当たり当期利益		—	39円78銭	110円53銭	73円53銭
資産合計	(億円)	—	18,316	13,259	12,830
資本合計	(億円)	—	6,025	7,208	7,118

(注) 当社は、2025年3月期から連結計算書類を作成しています。なお、2023年3月期及び2024年3月期については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成した連結財務諸表の数値を記載しています。また、2022年3月期については、当社を頂点とする連結財務諸表を作成していないため、空欄としています。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	(億円)	3,025	3,199	2,914	3,794
経常利益	(億円)	722	722	1,154	558
当期純利益又は当期純損失(△)	(億円)	569	△73	1,416	372
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		61円31銭	△7円82銭	152円51銭	40円12銭
総資産額	(億円)	7,876	7,984	7,843	7,583

(6) 重要な子会社等の状況 (2025年3月31日現在)

① 重要な子会社及び関係会社の状況

● 半導体材料セグメント ● 情報通信材料セグメント
● 基礎材料セグメント

会社名	資本金	議決権比率 (%)	主要な事業内容
●●● J X 金属商事株式会社	3.9億円	100.0	非鉄金属製品等の販売
●●● 台湾日鋳金属股份有限公司	63.5百万台湾ドル	100.0 (16.3)	薄膜材料の販売及び加工受託、非鉄金属リサイクル原料の集荷等
● JX Advanced Metals USA, Inc.	5.0百万米ドル	100.0	薄膜材料製品の加工受託・販売
● JX Advanced Metals Korea Co., Ltd.	24.0億韓国ウォン	100.0	薄膜材料製品の製造・販売
● JX Advanced Metals Singapore Pte. Ltd.	0.7百万米ドル	100.0	薄膜材料製品の販売
● TANIOBIS GmbH	26.0千ユーロ	100.0	高機能タンタル・ニオブ材料の製造・販売
● 東京電解株式会社	1.0億円	100.0	高機能タンタル・ニオブ材料の製造・販売
● JX METALS PHILIPPINES, Inc.	4.0百万米ドル	100.0	圧延銅箔・電解銅箔の製造・販売
● 日鋳金属(蘇州)有限公司	592.8百万人民元	100.0	ステンレス圧延製品及び伸銅品の製造・販売
● 東邦チタニウム株式会社	119.6億円	50.4	チタンの製造・販売
● タツタ電線株式会社	66.8億円	100.0	電線・ケーブル、電子材料の製造・販売
● J X 金属プレジジョンテクノロジー株式会社(※)	0.9億円	15.0	精密加工品原料の販売
● J X 金属製錬株式会社	1.0億円	100.0	非鉄金属製錬の受託
● J X 金属サーキュラーソリューションズ株式会社	1.0億円	80.0	リサイクル原料・リチウムイオン電池の集荷
● eCycle Solutions Inc.	87.0百万カナダドル	66.0 (66.0)	廃家電の回収・解体選別・販売
● パンパシフィック・銅株式会社(※)	50.0億円	47.8	非鉄金属製品の原料調達・製造委託・販売
● Nippon LP Resources UK Limited	94.5百万米ドル	100.0 (50.1)	非鉄業界における情報収集等
● SCM Minera Lumina Copper Chile(※)	6,820.3百万米ドル	30.0	カセロネス銅鉱山の運営等
● Minera Los Pelambres(※)	373.8百万米ドル	25.0 (25.0)	ロス・ペランブレス銅鉱山の運営等
● ジェコ株式会社(※)	0.1億円	20.0	エスコンディーダ銅鉱山への投資

- (注) 1. ※印は、持分法適用会社です。
 2. 議決権比率の()内は、間接所有割合で内数です。
 3. 連結子会社は、上記の15社を含め計78社です。また、持分法適用会社は、上記の5社を含め計18社です。
 4. JX Advanced Metals USA, Inc.は、2024年5月に、JX Metals USA, Inc.から現在の商号に変更しました。
 5. JX Advanced Metals Korea Co., Ltd.は、2025年1月に、JX Metals Korea Co., Ltd.から現在の商号に変更しました。
 6. JX Advanced Metals Singapore Pte. Ltd.は、2025年1月に、JX Metals Singapore Pte. Ltd.から現在の商号に変更しました。
 7. タツタ電線株式会社は、2024年11月に、当社の完全子会社となりました。
 8. eCycle Solutions Inc.の資本金は、2024年10月に、90.0百万カナダドルから87.0百万カナダドルになりました。
 9. SCM Minera Lumina Copper Chileの議決権比率は、2024年7月に、49%から30%になりました。

② 親会社の状況

E N E O Sホールディングス株式会社は、当社株式の全てを保有する当社の親会社でしたが、2025年3月19日付の当社株式の東京証券取引所プライム市場への新規上場に伴う所有株式の売出し及びオーバーアロートメントによる売出しにより、同社の当社株式の保有割合が42.38%となり、当社の議決権の過半数を有しないこととなったため、同社は、同日付で当社の親会社ではなくなりました。

(7) 主要な事業内容

事業	主要製品
半 導 体 材 料 セ グ メ ン ト	半導体用スパッタリングターゲット、磁性材料用スパッタリングターゲット、化合物半導体・結晶材料、高純度金属、表面処理剤、タンタル・ニオブ金属粉末、タンタル・ニオブ酸化物粉末、塩化物・化合物
情 報 通 信 材 料 セ グ メ ン ト	圧延銅箔、チタン銅、コルソン合金、超微粉ニッケル、高純度酸化チタン、触媒製品、スポンジチタン、チタンインゴット、電磁波シールドフィルム、導電性ペースト、ボンディングワイヤ、インフラ・産業機器用電線
基 礎 材 料 セ グ メ ン ト	銅精鉱、モリブデン精鉱、含金珪酸鉱、タンタル精鉱、電気銅、型銅、貴金属、硫酸、レアメタル

(8) 主要な拠点 (2025年3月31日現在)



国内拠点 (①)			国外拠点		
当 社	本社	東京都港区	当 社	④ チリ事務所	チリ共和国
	日立事業所	茨城県日立市		⑪ フランクフルト事務所	ドイツ連邦共和国
	磯原工場	茨城県北茨城市		⑫ ヨハネスブルグ事務所	南アフリカ共和国
	倉見工場	神奈川県高座郡寒川町		② eCycle Solutions Inc.	カナダ
	佐賀製錬所	大分県大分市		③ JX Advanced Metals USA, Inc.	アメリカ合衆国
	技術開発センター	茨城県日立市		④ SCM Minera Lumina Copper Chile	チリ共和国
				④ Minera Los Pelambres	チリ共和国
子 会 社 等	J X 金属商事(株)	東京都新宿区	子 会 社 等	⑤ JX Advanced Metals Korea Co., Ltd.	大韓民国
	東京電解(株)	東京都江東区		⑥ 日鉱金属(蘇州)有限公司	中華人民共和国
	東邦チタニウム(株)	神奈川県横浜市		⑦ 台湾日鉱金属股份有限公司	台湾
	タツタ電線(株)	大阪府東大阪市		⑧ JX METALS PHILIPPINES, Inc.	フィリピン共和国
	J X 金属プレシジョンテクノロジー(株)	東京都台東区		⑨ JX Advanced Metals Singapore Pte. Ltd.	シンガポール共和国
	J X 金属製錬(株)	東京都港区		⑩ Nippon LP Resources UK Ltd.	英国
	J X 金属サーキュラーソリューションズ(株)	東京都港区		⑪ TANIOBIS GmbH	ドイツ連邦共和国
	パンパシフィック・銅(株)	東京都港区			
	ジェコ(株)	東京都千代田区			

(注) 当社の国内拠点について、2025年4月1日付で「茨城事業所」を新設しました。なお、日立事業所は、管理間接業務に関する機能と圧延銅箔等の製造機能を有していましたが、前者を茨城事業所に統合するとともに、後者の機能を担う組織として「日立銅箔工場」を新設しました。

(9) 従業員の状況 (2025年3月31日現在)

① 当社グループの従業員の状況

セグメント	従業員数	前期末比増減
半導体材料セグメント	2,442 名 (5 名)	28 名減 (3 名減)
情報通信材料セグメント	4,275 名 (140 名)	1,172 名増 (98 名増)
基礎材料セグメント	1,869 名 (24 名)	134 名増 (3 名減)
コーポレート部門・技術部門等	1,827 名 (41 名)	147 名減 (4 名増)
合計	10,413 名 (210 名)	1,131 名増 (96 名増)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）です。
2. 従業員数の（ ）内は、臨時従業員数で外数です。また、臨時従業員は、主にパートタイマー、アルバイト等の従業員であり、派遣社員は含みません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,267 名	71 名増	41.0 歳	12.3 年

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）です。
2. 社外からの出向者については、当社での出向受入日から起算しており、出向元での勤続年数を通算していません。

(10) 主要な借入先 (2025年3月31日現在)

借入先	借入額 (億円)
株式会社みずほ銀行	659
株式会社三井住友銀行	484
株式会社日本政策投資銀行	250
株式会社常陽銀行	238
株式会社国際協力銀行	232

(11) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は長期ビジョンにおいて、フォーカス事業を成長戦略のコアとして位置づけ、先端材料分野での技術の差別化や市場創造を通じて、市場成長以上の利益成長を目指しています。当社が先端材料分野における厳しい競争環境の中で成長を継続するためには、必要な成長投資を着実に実行していくことが最重要であり、先端材料分野への成長投資を最優先とすることとしています。特にフォーカス事業に関しては、シクリカルな事業環境においても時機を捉えた投資を速やかに実行できる安定した財務基盤を有していることが重要になります。適切な投資を適切な時機に行うことにより、当社の高い成長性を継続させることが、当社の株主還元の原因となる利益拡大につながり、結果として当社株主の利益向上に資するものと考えています。

上記の観点から、当社のキャピタルアロケーションの方針としては、フォーカス事業を中心とする成長投資を最優先とし、その上で、財務体質の改善とのバランスを取りながら、株主に適切に利益を還元していきます。以上を踏まえて、当社の上場後の配当方針については、連結配当性向20%程度を基本とした上で、当社の想定対比で資源価格（銅価）が上昇した結果として利益が上振れた分についてはその一部も株主に還元することとしています。株主還元への更なる拡充にあたっては、財務体質の改善が進み、還元手法の自由度が上がった段階で検討することを予定していますが、現時点において具体的な時期及び内容は決定しておりません。

なお、当社は、毎年9月30日を基準日とする中間配当と毎年3月31日を基準日とする期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、取締役会の決議によって決定することができる旨を定款に定めています。その上で、これらの剰余金の配当の決定は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会で行うこととしています。

(12) 他の会社の株式の取得又は処分の状況

① タツタ電線株式会社株式の公開買付及び同社の完全子会社化について

当社は、2024年6月から同年8月にかけて、当社が株式37%を保有していたタツタ電線株式会社株式の全て（ただし、当社及び同社が保有する同社株式を除く。）を公開買付の方法により取得し、同年11月、同社を完全子会社化しました。

② SCM Minera Lumina Copper Chile株式の譲渡について

当社は、2024年7月、当社が株式49%を保有していたSCM Minera Lumina Copper Chileの株式の19%をLundin Mining Corporationに譲渡しました。

③ J X金属サーキュラーソリューションズ株式会社の株式譲渡について

当社は、2024年7月、当社が全株式を保有していたJ X金属サーキュラーソリューションズ株式会社の株式20%を三菱商事株式会社に譲渡しました。